一般質問（要旨）

子育てしやすいまち昭島の実現にむけた取組みについて

公明党昭島市議団　松原 亜希子 議員

質問　産後ケア事業について、利用回数を増やすなど、更なる充実を望む声がある。①訪問する助産師の体制整備も必要となるが、アウトリーチ型の回数を増やすよう検討すべき。考えは。②アウトリーチ型は長期的な支援が不可欠である。利用期間を1年間に延長すべき。考えは。

答弁　①事業を必要とする全ての産婦が利用できた上で、回数を増やすことが可能か、事業者の状況も踏まえ検討していく。②個別の状況を総合的に判断し、柔軟に対応している。引き続き関係機関と連携を図り、検討していく。

質問　市内各学校において格差なく、全ての子どもが包括的性教育を受けられる機会を増やしていくべき。①基本的な考えは。②関係部署と連携した取り組みも必要と考えるが、現状は。

答弁　①学習指導要領に基づく性教育を確実に実施できるよう、学校の実態に応じた取り組みを支援していく。②保健師等が市内の高校で出前授業などを実施している。引き続き庁内関係部署とも連携を図り、取り組みを推進していく。

質問　食品ロス削減の推進について、①食品ロス削減につながるエコレシピを広く募り、昭島市エコレシピコンクールを実施すべき。考えは。②フードシェアリングサービスを市内飲食店に周知・啓発し、理解を深めた上で導入する考えは。

答弁　①ごみ減量アイデアコンクールにおいてエコレシピ部門を新たに設け、家庭で実践できるよう効果的に周知し、更なる食品ロス削減につなげていく。②まずは飲食店等が必要としているのか、状況把握に努めていく。

小中学校のデジタル化・ICT化について

都民ファーストの会・立憲民主党昭島市議団　八田 一彦 議員

質問　小中学校のデジタル化について、①ホームページは利便性が重要と考える。スマートフォン等に対応した更新を行う際、教員の作業を簡略化できる編集ソフトを導入する考えは。②児童・生徒の安全の観点から、保護者と連絡を取るためにスマートフォンの学校への持ち込みが必要と考える。見解は。

答弁　①ソフトの更新に向けた検討を行っており、簡単に作成や更新ができる等の視点を含めて進めていく。②教育活動に必要ではなく原則禁止としているが、学校がやむを得ないと判断した場合は、担任が預かる等、対応している。

質問　小中学校の熱中症対策について、①野外での運動に対して、テントなどを活用して計画的に日陰を確保する考えは。②3年に一度行っている個別空調設備のメンテナンスを毎年に変更する考えは。

答弁　①広範囲の日陰の創出は困難性があるが、木陰を活用するなどのでき得る対応に努めていく。②比較的新しい機器であるが、使用頻度が増えているため、状況を見ながらメンテナンスを行っていく。

質問　猛暑日には、公共施設を早朝や夜間も利用できるよう昼間を休館とするなど、開館時間を工夫しては。

答弁　クーリングシェルターとしての役割もあり、昼間の休館は困難性がある。柔軟な対応等、効果的な手法を研究していく。

質問　高齢者の移動手段として効果があるシルバーパスの所得制限を撤廃し、一律年額1千円にする考えは。

答弁　都による広域的な制度であるため、引き続き市長会等を通じて必要な支援策の検討を要望していく。

キリッ!かっこいいでしょ
（昭和記念公園）

民主主義に基づくまちづくりを進める施策について問う

日本共産党昭島市議団　大野 ふびと 議員

質問　まちづくり条例を制定し、都市計画マスタープラン等に適合させる仕組みを整備する必要がある。まちづくり条例の必要性や意義について、考えは。

答弁　地区の特性に合わせたまちづくりに寄与するものと理解しており、都市開発対策審議会条例等も踏まえ、条例制定について検討している。

質問　田中町三丁目宅地開発事業について、住宅の建設工事で近隣住民対策・交通安全対策に責任を負うのは誰か。

答弁　問題が発生した場合は、警察等関係機関と連携し、工事業者等原因者に改善を求めていく。

質問　国民健康保険被保険者証の有効期限切れ後の対応について、①資格確認書等の交付のためのシステム改修にかかった費用は。また、国からの補填はあったのか。②マイナ保険証の有無にかかわらず、資格確認書を一律交付しては。③国に対して被保険者証廃止の撤回を求める考えは。

答弁　①令和6年度に行ったシステム改修の費用は748万円となり、全額が国庫補助の対象となっている。②独自に資格確認書の一律交付を行う考えはない。③現在、実務上被保険者証の発行が不可能となっており、国へ廃止の撤回を求める考えはない。

質問　物価高騰の中、国民健康保険税の負担は大きなものとなっている。保険税の引き下げなど負担軽減の取り組みについて、考えは。

答弁　市独自の軽減を継続する中、平成28年度以降の9年間保険税率を据え置いている。引き続き国に対し市長会を通じて軽減内容の拡充等を要望していく。

昭島市の公共施設の今後について

自由民主党昭島市議団　三田 俊司 議員

質問　昭島市の公共施設の今後について、①令和3年に策定した個別施設計画を、現在の社会経済状況を踏まえ再検討していく必要があるが、今後の予定は。②今後の財源不足に対応するため、公共施設の削減は避けては通れない。考えは。③公共施設の維持という課題を解決するため、官民連携のPPP／PFI等の活用が求められている。導入し市の負担軽減につなげていくべきと考えるが、見解は。

答弁　①7年度中に改定し、当計画を包含した公共施設等総合管理計画を8年度中に改定していく。②イーストテラスの整備に基づき、一部事務が集約された施設の在り方を検討するとともに、2万5千平方メートルの縮減目標に向けた検討を進めることが必要と捉えている。③中期行財政運営計画に掲げる効果的・効率的な行財政運営の取り組みにのっとり、民間活力の導入について様々な機会を捉え検討を進めていく。

質問　ふるさと納税について、①本来、市に入るべき税収が外部へ流出している状況の中、体験型の返礼品を用意している自治体もある。市でも検討しては。②企業版ふるさと納税が9年度まで延長される見通しである。普通交付税の交付団体となれば活用できるため、該当する場合は積極的に活用していくべきと考える。所見は。

答弁　①体験型は寄附者の来訪による地域経済への波及効果なども期待できる。体験型返礼品も含め、最大限努力しながら寄附額の確保に努めていく。②要件を満たした際には、積極的な制度活用を通じ、企業からの寄附を活用した事業展開を図っていく。

4面下段より

護団の要請に応える内容に見直すべき。

以上、裁判の全面解決は全ての人が人間らしい生活を送ることができる社会に転換する契機であり、本陳情を不採択とする委員長報告に反対する。

反対

みらいネットワーク　青山 秀雄 議員

生活保護法は、憲法第25条で定める生存権を保障するものであり、生活保護基準は政治的・恣意的に上下されるべきではない。

さらに、生活保護は社会保障制度の土台であり、様々な制度や支援策と連動している。法治国家として最高裁判決は重いものであり、国は謝罪と被害回復を早急に行うべきと考え、本陳情を不採択とする委員長報告に反対する。

提出案件と結果

○可決

▽令和7年度昭島市一般会計補正予算（第3号）
▽令和7年度昭島市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）
▽令和7年度昭島市介護保険特別会計補正予算（第1号）
▽令和7年度昭島市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）
▽令和7年度昭島市中神土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）
▽令和7年度昭島市中神駅北側地域整備事業特別会計補正予算（第1号）
▽昭島市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例
▽昭島市一般職の職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例
▽昭島市デジタル技術を活用した手続等の推進に関する条例
▽昭島市障害者総合支援条例の一部を改正する条例
▽昭島市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例
▽新畑公園及び周辺道路整備工事請負契約
▽南文化公園整備工事請負変更契約
▽訴えの提起について
▽市道路線の廃止について（南451号）
▽市道路線の廃止について（西228号）
▽令和6年度昭島市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について
▽自治功労者を定めることについて

6面下段へ続く